

議案第 38 号

平成 30 年度 安芸高田市公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度安芸高田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 285,473 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 22 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		12,220
	1 分担金	3,120
	2 負担金	9,100
2 使用料及び手数料		61,609
	1 使用料	61,609
3 繰入金		179,542
	1 他会計繰入金	179,542
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		32,100
	1 市債	32,100
歳 入	合 計	285,473

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		34,222
	1 総務管理費	34,222
2 施設費		90,655
	1 施設管理費	81,555
	2 施設建設費	9,100
3 公債費		159,595
	1 公債費	159,595
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	285,473

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業	32,100	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	32,100	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	12,220
2 使用料及び手数料	61,609
3 繰入金	179,542
4 繰越金	1
5 諸収入	1
6 市債	32,100
歳 入 合 計	285,473

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
5,920	6,300
63,547	△1,938
175,023	4,519
1	0
1	0
29,200	2,900
273,692	11,781

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	34,222	31,904	2,318
2 施設費	90,655	86,785	3,870
3 公債費	159,595	154,002	5,593
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	285,473	273,692	11,781

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	9,800	0	24,422
0	0	0	70,709	19,946
0	0	22,300	0	137,295
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
0	0	32,100	70,709	182,664

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	12,220	5,920	6,300
	1	分担金	3,120	3,120	0
		1 分担金	3,120	3,120	0
	2	負担金	9,100	2,800	6,300
		1 負担金	9,100	2,800	6,300

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	61,609	63,547	△ 1,938
	1	使用料	61,609	63,547	△ 1,938
		1 使用料	61,609	63,547	△ 1,938

(款) 3 繰入金

	3	繰入金	179,542	175,023	4,519
	1	他会計繰入金	179,542	175,023	4,519
		1 一般会計繰入金	179,542	175,023	4,519

(款) 4 繰越金

	4	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(款) 5 諸収入

	5	諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(款) 6 市債

	6	市債	32,100	29,200	2,900
	1	市債	32,100	29,200	2,900
		1 公共下水道事業債	32,100	29,200	2,900

(単位 : 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 加入者分担金	3,120	現年度分 過年度分	3,000 120
1 工事負担金	9,100	工事負担金	

1 下水道使用料	61,609	現年度分 過年度分	61,300 309
----------	--------	--------------	---------------

1 一般会計繰入金	179,542	一般会計繰入金	
-----------	---------	---------	--

1 繰越金	1	繰越金	
-------	---	-----	--

1 雑入	1	消費税還付金	
------	---	--------	--

1 公共下水道事業債	32,100	公共下水道事業債 資本費平準化債	9,800 22,300
------------	--------	---------------------	-----------------

3. 歳出

(款) 1 総務費

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	34,222	31,904	2,318	0	9,800	0	24,422
1 総務管理費	34,222	31,904	2,318	0	9,800	0	24,422
1 一般管理費	34,222	31,904	2,318	0	9,800	0	24,422

(款) 2 施設費

2 施設費	90,655	86,785	3,870	0	0	70,709	19,946
1 施設管理費	81,555	83,985	△2,430	0	0	61,609	19,946
1 施設管理費	81,555	83,985	△2,430	0	0	61,609	19,946

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	180	一般職員人件費	16,816
2 給料	9,370	02 給料 2人分	9,370
3 職員手当等	4,740	03 職員手当等	4,740
4 共済費	2,706	04 共済費	2,706
9 旅費	30	一般管理費	17,406
11 需用費	60	01 報酬	180
12 役務費	54	委員等報酬	180
13 委託料	10,748	09 旅費	30
14 使用料及び賃借料	290	11 需用費	60
19 負担金補助及び交付金	94	食糧費	60
23 償還金利子及び割引料	30	12 役務費	54
27 公課費	5,920	手数料	54
		13 委託料	10,748
		○一般業務に関する委託料	10,748
		上下水道料金改定支援業務委託料	500
		電算システム改修業務委託料	432
		下水道事業地方公営企業法適用化業務委託料	9,816
		14 使用料及び賃借料	290
		電算ソフト使用料	290
		19 負担金補助及び交付金	94
		○補助費(負担金)	93
		全国下水道推進協議会会費	23
		日本下水道協会会費	70
		○補助費(単独補助)	1
		改造資金利子補給	1
		23 償還金利子及び割引料	30
		過誤納金還付金	30
		27 公課費	5,920
		消費税	5,920

11 需用費	13,159	公共下水道施設管理費	81,555
12 役務費	9,813	管理運営費	2,910
13 委託料	56,300	11 需用費	94
14 使用料及び賃借料	15	消耗品費	83
15 工事請負費	2,268	印刷製本費	11
		13 委託料	2,816
		○一般業務に関する委託料	2,650
		電話・窓口対応業務委託料	2,050
		下水道管路台帳作成業務委託料	600
		○保守点検委託料	166
		機械設備保守点検委託料	166
		施設管理費	78,645
		11 需用費	13,065
		消耗品費	1,250
		燃料費	24

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 施設建設費	9,100	2,800	6,300	0	0	9,100	0
		1 施設建設費	9,100	2,800	6,300	0	0	9,100	0

(款) 3 公債費

3 公債費	159,595	154,002	5,593	0	22,300	0	137,295
1 公債費	159,595	154,002	5,593	0	22,300	0	137,295
1 元金	129,493	121,584	7,909	0	22,300	0	107,193
2 利子	30,102	32,418	△2,316	0	0	0	30,102

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		印刷製本費	12
		光熱水費	10,587
		修繕料	1,192
		12 役 務 費	9,813
		通信運搬費	893
		手数料	8,869
		保険料	51
		13 委 託 料	53,484
		○一般業務に関する委託料	52,728
		施設等管理業務委託料	1,800
		汚泥脱水機運転管理委託料	4,899
		周辺植栽管理委託料	50
		水質分析委託料	1,859
		施設管理委託料	42,120
		放流渠及び雨水渠浚渫業務委託料	2,000
		○保守点検委託料	756
		電気工作物保守点検委託料	268
		消防施設点検委託料	238
		水質計測機器点検委託料	250
		14 使用料及び賃借料	15
		土地（不動産）借上料	15
		15 工事請負費	2,268
		維持修繕工事	2,268
		維持修繕工事	2,268
13 委 託 料	1,100	公共下水道施設建設費	9,100
15 工事請負費	8,000	施設建設費	9,100
		13 委 託 料	1,100
		○調査設計委託料	1,100
		調査設計監理委託料	1,100
		15 工事請負費	8,000
		単独事業	8,000
		単独事業	8,000

23 償還金利子及び割引料	129,493	元金	129,493
		23 償還金利子及び割引料	129,493
		市債償還元金	129,493
23 償還金利子及び割引料	30,102	利子	30,102
		23 償還金利子及び割引料	30,102
		市債償還利子	29,602
		一時借入金利子	500

28 繰 出 金	1	一般会計繰出金	1
		28 繰 出 金	1

(款) 5 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	予備費 29 予備費
		1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	12	180		180		180		
	計	12	180		180		180		
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	9	225		225		225		
	計	9	225		225		225		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	3	△ 45		△ 45		△ 45		
	計	3	△ 45		△ 45		△ 45		

2.一般職

(1)総括

区分	職員数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		9,370	4,740	14,110	2,706	16,816	
前年度	2		8,820	5,685	14,505	2,606	17,111	
比 較			550	△ 945	△ 395	100	△ 295	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	360	140				30	294	6
	前年度	510	120				30	818	47
	比 較	△ 150	20					△ 524	△ 41
職員手当の内訳	区分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				3,910			4,740	
	前年度				3,660	500		5,685	
	比 較				250	△ 500		△ 945	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	550	給与改定による増減分	0	平成29年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	550	
職員手当	△945	制度改正に伴う増減分	157	平成29年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△1,102	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額	390,200
	平均給与月額	424,600
	平均年齢	52歳11ヶ月
平成29年4月1日現在	平均給料月額	366,450
	平均給与月額	430,991
	平均年齢	43歳9ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級	1	50.0
	6級		
	7級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.075 (2.075)	2.225 (2.325)	4.30 (4.40)	同 上	
国の制度	2.125	2.275	4.40		

※()内は、平成29年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率(%)	7.5%
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.32	0.32
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
公共下水道事業 排水設備改良資金 利子補給	償還残額 の1%	平成18年度 ～ 平成29年度	償還残額 の1%	平成30年度 ～ 完済年度	償還残額 の1%				償還残額 の1%
下水道地方公営企 業法適用化業務	20,000	平成29年度 ～ 平成29年度	4,000	平成30年度 ～ 平成31年度	16,000		16,000		
安芸高田市基幹シ ステム使用料	290	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	290				290
電話・窓口対応業 務委託料	2,050	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	2,050				2,050
施設管理委託料	42,120	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	42,120			32,996	9,124
水質分析委託料	1,859	—	—	平成30年度 ～ 平成30年度	1,859			1,456	403

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	1,893,195	1,797,271	32,100	129,493	1,699,878